



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月2日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.unisys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	213,312	△2.6	16,248	△1.6	16,337	△5.9	10,890	△8.4
2020年3月期第3四半期	218,901	10.1	16,504	36.4	17,357	37.8	11,882	31.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 12,532百万円 (11.7%) 2020年3月期第3四半期 11,221百万円 (28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	108.50	108.11
2020年3月期第3四半期	118.41	117.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	205,589	127,914	61.2
2020年3月期	214,975	122,598	56.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 125,832百万円 2020年3月期 120,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.7	26,000	△0.5	25,600	△3.8	17,000	△6.5	169.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）CVCF2 投資事業有限責任組合 除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	109,663,524株	2020年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	9,288,300株	2020年3月期	9,295,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	100,370,798株	2020年3月期3Q	100,351,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、依然として厳しい状況が続いております。経済活動の回復が期待されている中、国内外の感染症拡大が懸念されており、先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、感染症の収束が見通せない中、情報システム投資の先送りなど、投資動向に影響が生じており、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーション^{注1}を実現するプラットフォームの提供企業となることを目指し、中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）の重点施策に継続して取り組んでおります。

営業概況としましては、ICTコア領域ではシステムサービスの売上高が前年同期比で減少となり、中小型案件の投資抑制や先送りの影響が続いておりますが、デジタルトランスフォーメーション関連ビジネス、金融機関の基幹系システムを始めとするアウトソーシング案件などは引き続き堅調な状況を維持しております。

注力領域では、第2四半期に引き続き、金融の顧客接点強化や小売の電子棚札、GIGAスクール構想^{注2}対応ビジネスなどを始めとするデジタルトランスフォーメーション案件が伸長しており、同領域の売上高は前年同期比37.2%増となりました。注力領域の通期目標値に対する進捗率においても前年同期を上回るスピードを維持しております。

手数料型ビジネスについては、カーシェアリングやシェアオフィス向けサービスなどは低調な状況が続いておりますが、バリューカードビジネスやデジタルコードの取扱高は巣ごもり需要等の影響を受け好調に推移しており、QR・バーコード決済の国内取扱高においても引き続き、増加傾向にあります。加えて、エネルギーマネジメント関連などのサービスが着実に拡大しており、手数料型ビジネス全体では前年同期を上回り、注力領域の伸長に貢献しています。

第3四半期は、受注高、受注残高共に改善傾向が続いており、受注高は前年同期比5.3%増の2,137億円、受注残高は前年同期比9.7%増の2,310億円となりました。コロナ禍においても今後の成長に繋がる案件の確保ができており、年度内売上予定の受注残高においても前年同期を上回っております。

今後の業績を牽引していく分野として、コロナ禍においても堅調な業種、業態に引き続き注力してまいります。一例としては、小売業のデジタルトランスフォーメーションとして、店舗業務の効率化や機会損失の削減を実現する、AI ロボットサービス「RASFOR™（ラスフォー）」の提供を開始しました。ロボットが閉店後、無人の店内を自律走行しながら商品棚の画像を撮影し、売価・POP^{注3} 期限・品切れのチェックを行い、人的業務を代行することで、深刻化した人手不足を解決します。ニューノーマル時代における業務のデジタル化ニーズに対応していくことで、小売業の課題解決に貢献してまいります。

また、地球環境への配慮や環境問題への意識が高まる中、社会課題解決に向けた取り組みとして、グループ会社であるユニアデックス株式会社が一般社団法人資源循環ネットワーク、大栄環境株式会社と三者共同で、廃棄物処理・リサイクル業界のデジタルトランスフォーメーション促進を目的として、「資源循環システムズ株式会社」を設立いたしました。該社では、IoT・AI等のデジタル技術の活用により、リサイクル業界固有のサプライチェーンを円滑化することで、脱炭素と循環経済を同時に達成する革新的循環ビジネスの創生を目指しており、SDGs^{注4}実現に積極的に取り組むことにより、持続可能な資源循環型社会の一員としての役割を果たしてまいります。

その他の取り組みとしては、ダイバーシティ推進の一環として雇用の多様化を推進するため、屋外農園「日本ユニシスワクワクふぁーむ」を開園いたしました。本農園では、障がい者雇用を進めており、農作業を通じて心身の健康と就労のやりがいを感じて楽しく仕事を行い、活躍できる環境を整えております。また、農業IoTの実証実験を行うなど、当社のビジネスに繋げる取り組みにも活用してまいります。

また、2020年10月に発行しました「日本ユニシスグループ 統合報告書2020」が、WICIジャパンが主催する「WICI ジャパン 統合レポート・アワード」^{注5}において「特別企業賞（ブロンズ・アワード）」を受賞しました。

今後も当社グループを取り巻く多くのステークホルダーとのコミュニケーションを継続することにより、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループは、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めていくとともに、状況変化の早期把握と適切な対策を実施すべく、モニタリングの徹底、強化を実施してまいります。また、新しい生活様式と働き方への変革を求められる中、働く場所と時間の自由度が高い柔軟な働き方や、契約書電子化などビジネスのデジタル化のための各種施策を継続しております。営業活動では、ウェビナー^{注6}など提案活動をオンラインと組み合わせて対応しており、開発・保守・運用においても、常駐主体の考え方からオンラインを組み合わせたリモート体制へシフトし、新しい働き方・サービス提供に向けた変革を進めております。その他、物流業界の業務効率化・非接触オペレーションを実現するトラック予約・受付サービス「SmartTransport[®]」など各種サービスの無償提供を通じて、日本経済を支えているさまざまな業界の事業継続を支援してまいります。

以上のように、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. GIGAスクール構想：児童生徒向けに1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともにクラウドの活用を促進し、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を全国の学校現場で実現することを目指す文部科学省の取り組み。
3. POP：POP広告と呼ばれる「Point of purchase advertising」（購買時点広告）の頭文字から取った略語で、主に小売店の店頭プロモーションとして展開される、商品名や価格、商品説明を表示した広告媒体のこと。
4. SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標のこと。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。
5. WICI ジャパン 統合リポート・アワード：無形資産（特に知的資本）の報告・開示について主体的に取り組むWorld Intellectual Capital/Assets Initiative(WICI)が主催する、日本において統合報告（Integrated Reporting）の普及活動を推進する方策として2013年に創設された表彰制度。
6. ウェビナー：ウェブ（Web）とセミナー（Seminar）を組み合わせた造語であり、インターネット上で行なわれるセミナーを指す。
7. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、アウトソーシングサービスが伸長したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、システムサービス、ソフトウェア等が減収となった結果、2,133億12百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益面につきましては、アウトソーシングの増収に伴う利益増加や、一般経費の減少等があった一方、新規事業創出に向けた研究開発費の増加等により、営業利益は162億48百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益163億37百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億90百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比93億86百万円減少の2,055億89百万円となりました。

負債につきましては、買掛金および有利子負債の減少等により、前連結会計年度末比147億2百万円減少の776億74百万円となりました。

純資産につきましては、1,279億14百万円となり、自己資本比率は61.2%と、前連結会計年度末比5.2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月18日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,287	39,596
受取手形及び売掛金	70,840	49,227
商品及び製品	7,443	8,359
仕掛品	1,843	4,842
原材料及び貯蔵品	77	67
その他	19,825	20,962
貸倒引当金	△21	△53
流動資産合計	133,297	123,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,764	3,618
機械装置及び運搬具(純額)	6,414	5,562
その他(純額)	3,286	3,399
有形固定資産合計	13,465	12,580
無形固定資産		
のれん	1,509	1,456
ソフトウェア	18,711	19,233
その他	203	694
無形固定資産合計	20,423	21,383
投資その他の資産		
投資有価証券	23,272	26,230
繰延税金資産	3,818	694
退職給付に係る資産	4,357	5,750
その他	16,637	16,241
貸倒引当金	△296	△292
投資その他の資産合計	47,789	48,624
固定資産合計	81,678	82,588
資産合計	214,975	205,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	17,383
1年内返済予定の長期借入金	5,617	4,070
未払法人税等	4,654	437
未払費用	10,905	6,221
前受金	18,477	19,898
請負開発損失引当金	708	395
その他の引当金	846	1,046
その他	10,431	10,320
流動負債合計	74,117	59,774
固定負債		
長期借入金	15,717	14,192
引当金	94	23
退職給付に係る負債	651	689
資産除去債務	1,128	1,205
その他	668	1,789
固定負債合計	18,260	17,900
負債合計	92,377	77,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,901
利益剰余金	109,795	113,404
自己株式	△13,513	△13,502
株主資本合計	116,675	120,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,886	6,924
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△33	△64
退職給付に係る調整累計額	△1,056	△1,313
その他の包括利益累計額合計	3,798	5,546
新株予約権	491	522
非支配株主持分	1,633	1,558
純資産合計	122,598	127,914
負債純資産合計	214,975	205,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	218,901	213,312
売上原価	163,047	157,646
売上総利益	55,854	55,666
販売費及び一般管理費	39,349	39,417
営業利益	16,504	16,248
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	486	414
その他	727	140
営業外収益合計	1,220	562
営業外費用		
支払利息	64	76
持分法による投資損失	-	181
投資事業組合運用損	98	150
その他	204	65
営業外費用合計	367	473
経常利益	17,357	16,337
特別利益		
投資有価証券売却益	118	461
関係会社株式売却益	-	85
その他	0	12
特別利益合計	118	559
特別損失		
投資有価証券評価損	315	684
その他	327	17
特別損失合計	643	702
税金等調整前四半期純利益	16,832	16,195
法人税、住民税及び事業税	2,184	2,705
法人税等調整額	2,844	2,698
法人税等合計	5,029	5,404
四半期純利益	11,803	10,790
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△79	△99
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,882	10,890

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	11,803	10,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	2,038
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△15	△38
退職給付に係る調整額	△911	△256
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△0
その他の包括利益合計	△581	1,741
四半期包括利益	11,221	12,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,303	12,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	△106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。